



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: pa@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2025年3月号 最終号（通巻200号）

考えの可視化で進める進路選択 — 2

～ツール活用による思考整理と対話促進～

創発戦略センター スペシャリスト 山本 尚毅

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 5

ニュースリリース

最終号のごあいさつ — 6

考えの可視化で進める進路選択 ～ツール活用による思考整理と対話促進～

創発戦略センター スペシャリスト 山本 尚毅

大谷翔平の選択を支えた資料

54 本塁打 59 盗塁、二冠王、ワールドシリーズ制覇、昨年、我々が目の当たりにしたこの奇跡は、一つの資料がなければ、起こり得なかったかもしれない。

ドラフト会議前に、メジャーリーグに行くと言ったにもかかわらず、日本ハム・ファイターズ(以下「ファイターズ」)が指名、大谷選手は当初の意思を翻意し、ファイターズ入団を選択した。そして、プレイヤーとしてもう一つの方向転換をした。投手に専念するのではなく、二刀流への挑戦である。この意思決定の変遷には、ファイターズが交渉過程で大谷選手と家族に提示した、「大谷翔平君 夢への道しるべ」という資料が大きく影響したと考えられる。

MLB 志向の大谷選手に対し、この資料には、「①MLB トップの実力をつけたい」「②トップで長く活躍したい」「③パイオニアになりたい」という 3 つの判断基準が挙げられ、それぞれ NPB から挑戦する場合と最初から MLB に渡する場合の分析結果が多くの角度から詳細に示されている。

ただし、このうち「③パイオニアになりたい」については、NPB から挑戦する場合の説明が記されていない。報道によれば、二刀流での育成プランが提示されたのは、最後の入団交渉であったという。この資料には①②における NPB から挑戦する場合の優位性については説得力のある説明が記されており、大谷選手本人の思考を冷静に整理する地ならしになったはずである。そして、監督と球団から直接提示されたであろう、NPB で始める「二刀流」という新たなオプションが、「③パイオニアになりたい」という大谷選手の判断基準を見事に射抜いたものと筆者は考える。

進路選択時、高校生が自ら考え、他者と対話するツール

大谷選手と同様、どの高校生も卒業後の進路選択を行う必要に迫られ、就職するのか進学するのか、それはどのような仕事や学びなのかを決断している。大谷選手の場合、ファイターズが思考プロセスを整理し、判断材料を集める役割を果たしていた。しかし、高校生一人ひとりに周囲が手厚く寄り添うことは難しい。また、大谷選手のように将来の夢、そのための道筋が明確になっていることは稀である。

しかし、将来は定まっていなくても、自身の思考を整理し、

過不足を把握することはできる。ただし、高校生が自分の力でファイターズの資料のようなものを作成することは難しい。そこで、多くの進学関連の事業者から、進路選択に役立つツールが開発されている。

例えば、大手予備校の河合塾の学習プログラム「ミライの選択」(2022 年グッドデザイン賞受賞)では、将来の選択肢と判断基準をそれぞれ 3～4 つ並べたマトリックス表を使って、納得感のある進路選択を支援する。例えば、大学受験の場合、横に工学部、農学部、薬学部などの学部を、そして縦には、手に職が就くか、学びたい教授がいるかなどの判断基準を並べ、それぞれを五段階の数値で評価する。ぼんやりした悩みを表にまとめることによって、目に見える複数の選択肢に変わる。

表によって考えが可視化されることで、他者からの助言が得やすくなるという効果も生まれる。保護者や教員とのコミュニケーションが建設的になり、新たな選択肢や判断基準の発見につながりやすくなるのである。

キャリア自律の実現にも欠かせない

高校生だけでなく、社会人もそれぞれの局面に適応し、自分の価値観や判断基準を見つめ直し、キャリアを選択することが求められ続けられるようになった。労働市場の変化が速さを増す中、働き方のトレンドも急速に移り変わり、選択した道が突如なくなることさえ少なくないからである。大企業などで推進されるキャリア自律もその対応の一つである。

従来のキャリア論では、組織で活かせる専門性やスキルが重視され、企業がキャリア形成を下書きしていた。一方で、キャリア自律では個人が組織に依存せずに自分の成長とキャリアを主体性に考えることになる。

キャリア自律の実現には、先ほどのミライの選択でのマトリックス表のようなものを作成することが非常に有用となる。自分の考えを整理し、そして所属する企業など第三者とのコミュニケーションを図るツールとして積極的に活用しながら、キャリアを形成していくべきと考える。



山本 尚毅(Naoki Yamamoto)
2007 年 3 月北海道大学農学部農業経済学科卒業、2024 年 3 月北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術専攻修士課程修了(優秀修了者)。民間 Sier での営業、社会的企業の共同創業・社会課題起点的事業創出支援や BoP 市場のリサーチ事業の立ち上げ、学校法人河合塾にて中高生の総合的な探究やキャリア教育のカリキュラムデザイン業務を経て、2023 年 5 月(株)日本総合研究所入社。学び・地方創生業務に従事。

経済・政策レポート

(2025 年 2 月 1 日～2025 年 2 月 28 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

阪神・淡路大震災後の兵庫県経済の歩み

(調査部 副主任研究員 西浦瑞穂／2025 年 2 月 10 日)

阪神・淡路大震災から 30 年を経た兵庫県経済の歩みを振り返ると、震災後は全国に比べ緩慢な成長ペースに。イノベーションの取り組みの一層の活発化を企業に促すことが必要。一方、兵庫県経済の活性化につながり得る新たな動きもみられる状況。



進む大阪一極集中

～周辺府県は、「住む場所」としての魅力向上を～

(調査部 関西経済研究センター 所長 藤山光雄／2025 年 2 月 12 日)

2024 年の大阪圏の人口移動は転入超過に。ただし、大阪府への転入が拡大する一方、他府県からの転出が続く状況に変化はみられず。関西における大阪一極集中の是正に向け、各府県では「住む場所」としての魅力の向上が必要。



デジタル需要の取り込みが米国の景気を押し上げ

—大規模な設備投資や株価の上昇が GDP を底上げ—

(調査部 研究員 立石宗一郎／2025 年 2 月 13 日)

コロナ禍以降の米国経済は、デジタル需要がけん引。AI 関連の設備投資が大きく増加したほか、AI への期待の高まりを背景に株価が大きく上昇したことも景気を押し上げ。先行きも大規模な投資が続くことで米国の景気は堅調に推移する見込み。



インド予算案、製造業の競争力強化を志向

—期待される貿易収支改善、雇用創出、対内投資増加のきっかけとなる可能性—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究



員 細井友洋／2025 年 2 月 13 日)

インドの 2025 年度予算案は、製造業の競争力強化に重点を置く。高付加価値産業と労働集約型産業の振興、インフラ整備、規制の見直しが柱。これらは、貿易赤字や対内直接投資停滞を解決するきっかけとなる可能性がある。

対中関税の引き上げにより増大する米国のインフレ圧力 —平均関税率が 1.4%上昇し、財価格を 0.6%押し上げ—

(調査部 研究員 立石宗一郎／2025 年 2 月 13 日)

トランプ大統領は中国に対し、10%の追加関税を実施。関税の引き上げは、輸入財価格の上昇を通じて、米国のインフレ圧力を高める公算。これにより、低所得層を中心に家計負担も増大する見込み。

2024 年の本邦社債市場の動向

—金融政策変更後も社債発行は増加、調達金利は上昇—

(調査部 金融リサーチセンター 研究員 内村佳奈子／2025 年 2 月 13 日)

2024 年の国内企業の社債発行額は、15.7 兆円と前年比 +5.1%増加。企業の資金需要が旺盛だったほか、金融政策の正常化局面で金利の先高感が続くなか、低金利のうちに資金調達を行う動きが活発になったとみられる。



「掘って、掘って、掘りまくれ」ない米石油企業 —操業コストの上昇、増産余力の低下、設備投資の減少が生産を抑制—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／2025 年 2 月 14 日)

米国のトランプ新政権は、原油の大幅増産を目指す構え。もともと、操業コストの上昇、増産余力の低下、設備投資の減少を背景に、増産ペースは緩やかにとどまる見通し。



備蓄米放出で期待されるコメ価格の安定化 —根本的な需給安定化には供給不安の払拭が必要—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2025 年 2 月 17 日)

昨年夏場に高騰したコメの価格は、その後も高止まり。背景には、コメの需要超過。先行き、政府の備蓄米放出でコメ価格は落ち着いていくと見込まれるものの、根本的な需給安定化には供給不安の払拭が重要に。



生鮮食品の価格高騰で懸念される消費の腰折れ

—購入頻度の高い食料品の価格上昇は消費マインドを下押し—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2025年2月17日)

生鮮食品の価格が高騰。主因は天候不順による野菜の不作。生鮮食品の価格上昇は加工食品や外食にも波及しており、消費者マインドを下押し。もっとも、足元では価格に頭打ちの兆しもみられつつあり、騰勢は次第に鈍化していくと予想。

第7次エネルギー基本計画で消えた「電力コスト」の見通し

～求められる電力料金単価の予見性向上～

(調査部 主任研究員 新美陽大／2025年2月19日)

2月18日、第7次エネルギー基本計画が閣議決定。わが国エネルギー政策の基本的視点である「S+3E」では、前回計画で示された将来見通しが、今回は経済効率性にあたる電力コストのみ示されず、直近の電力料金高騰を踏まえ、具体的な見通し・対策が必要。

わが国の新たな排出削減目標(NDC)と今後の課題

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2025年2月21日)

わが国政府はパリ協定に基づく新たな排出削減目標(NDC)を決定。具体的には、35年度に13年度比▲60%、40年度に同▲73%削減するもので、50年脱炭素への“直線的経路”を延長。今後は、NDC達成に向けて、技術動向・政策効果等を踏まえた機動的な政策運営を行い、着実に排出削減を進める必要。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

わが国におけるGovTechの取り組み動向

—地方自治体における先駆的な取り組み事例—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2025年2月12日)

デジタルガバメントへの取り組みが加速するなか、GovTechに対する注目も高まっている。先駆的な事例として、神戸市ならびに東京都の取り組み、共通する特徴について整理し、OECDのポリシーフレームワークを参考にわが



国の課題について考察する。

2025年、岐路に立つ気候変動対応

～トランプ政権始動、世界はいかに連携を維持するか～

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／2025年2月17日)

足元、米国トランプ政権による政策転換などを背景に、気候変動対応への逆風が一段と強まる。一方、本年はパリ協定に基づく各国目標見直しの年であり、欧州やわが国では脱炭素戦略が改訂されるなど、気候変動対応は新たなフェーズに。各国政府には、実効性があり、持続可能な国際連携の枠組みの構築が求められる。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

医薬品「零売」規制の妥当性を問う

—薬剤師の職能発揮を—

(調査部 主任研究員 成瀬道紀／2025年2月5日)

医療用医薬品(病院の薬)のうちリスクの低いものを処方箋なしで薬局が販売する「零売」は、薬剤師の職能発揮、患者の利便性向上、医療保険財政の改善など様々な利点がある。政府による零売規制は根拠に乏しく、抜本的に改められるべきである。

(コメント)欧州政治の混乱が日本に与える示唆

—移民政策の失敗が国の分断を招来—

(調査部長 石川智久／2025年2月25日)

ドイツ総選挙では極右政党が躍進。その背景には移民政策の失敗が存在。そしてその動きは欧米全体に波及。欧米では移民政策の失敗が国内の分断に繋がる状況。日本においても外国人労働者政策については欧米の失敗から学ぶ必要あり。

わが国労働市場改革の課題とスウェーデン流リスクリング政策の含意

(調査部 客員研究員 山田久／2025年2月27日)

スウェーデンでの取り組みを踏まえた、わが国で求められるリスクリング促進型・外部労働市場の整備策は①職種別賃金相場形成、②労働市場ニーズを踏まえたキャリア支援、③教育訓練コストの公的負担拡充、④産官学が連携した職業能力育成プログラム。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > JRI レビュー)

【2024 年シンポジウム 脱炭素社会への「公正な移行」に向けた企業の役割】

第一部 問題提起(1) 欧米の環境政策動向と『公正な移行』

(調査部 研究員 梶野裕貴)

2024 年 9 月、日本総研主催のシンポジウムにおけるプレゼンテーションを収録。欧州および米国の環境政策動向から、欧州における「公正な移行メカニズム」等の取り組みを紹介。

【2024 年シンポジウム 脱炭素社会への「公正な移行」に向けた企業の役割】

第一部 問題提起(2) わが国企業の『移行』の現状と課題

(調査部 主任研究員 新美陽大)

2024 年 9 月、日本総研主催のシンポジウムにおけるプレゼンテーションを収録。わが国企業の気候変動対策への取り組みの現状と、事業戦略に結び付けるための課題を提起。

【2024 年シンポジウム 脱炭素社会への「公正な移行」に向けた企業の役割】

第二部 パネルディスカッション

(調査部 主任研究員 大嶋秀雄／調査部長 石川智久)

2024 年 9 月、日本総研主催のシンポジウムにおけるパネルディスカッションを収録。社外パネリストは、旭化成・小堀会長、中小企業庁・山下長官、東京大学・高村教授。



原油市場展望 <2025 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 原油市場展望)

アジア・マンスリー <2025 年 3 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

ディープテック対象ピッチコンテスト「TokyoTCP」 最終報告会および交流会開催のご案内

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 東博暢／2025 年 2 月 6 日)



主催するアクセラレーションプログラム“Tokyo Technology Commercialization Program”(TokyoTCP)において、創業前・創業直後のディープテック・スタートアップを対象とする「最終報告会」を2025年3月7日に開催します。本報告会は、2024年7月にTokyoTCPの書面審査を通過した計20チームが、資金調達や事業会社との協業を目指し、約半年間の取り組みの成果についてそれぞれ報告するものです。会場では、最先端の技術シーズを用い、社会にポジティブなインパクトを与えることが期待される事業について、各起業家がピッチを行うほか、ブース展示、起業家および産学官の方々が集う交流会が開催されます。

高水準の子育て支援の取り組みを継続的に行う企業として「プラチナくるみん」に認定

(人事部 DE&I 推進室／2025 年 2 月 18 日)

次世代育成支援対策推進法に基づき、2025 年 1 月 16 日付で厚生労働大臣から「プラチナくるみん」認定を受けました。本認定は、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のうち、仕事と生活の両立支援制度の導入や利用が進み、さらに高い水準の取り組みを継続的に行った企業に与えられる特例認定です。日本総研は、「くるみん」認定以降も、子育て世代への支援や在宅勤務・フレックス勤務などの多様な働き方の活用に向けた取り組みを継続してまいりました。今回、これらに加えて、男性従業員の育児休業取得率の向上や年次有給休暇取得日数の増加などの実績が評価され、認定に至りました。

定期刊行物

日本経済展望 <2025 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 日本経済展望)

米国経済展望 <2025 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 米国経済展望)

欧州経済展望 <2025 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 欧州経済展望)

中国経済展望 <2025 年 3 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 中国経済展望)

為替相場展望 <2025 年 2 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > 為替相場展望)

「社会課題に配慮した食」の市場規模を1万人の生活者アンケートから試算 ～“持続可能な食料システム”から1兆円規模の付加価値創出の可能性～

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 関健太郎／2025年2月20日)

全国の18～69歳の男女1万名を対象に、「社会課題に配慮した食」に関する調査を実施し、報告書を公表しました。昨今の法改正により、食農領域の事業者は、環境をはじめとする社会課題に配慮した取り組みが求められ、対応にかかるコスト負担の増加が課題になっています。一方で、社会課題に配慮した消費行動「エシカル消費」に関心を持つ生活者も増加しています。本調査は、生活者の社会課題に配慮した食に対する支払い意向を明らかにし、新たな市場価値について試算するものです。事業者の投資判断の一助となり、持続可能な食料システムの構築及び社会課題に配慮した食の市場形成を後押しすることを目的にしています。

「在宅で生活する認知症および MCI の高齢者の購買力」「認知症になってからも使いやすい製品・サービスの市場規模」を推計

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 高橋光進／2025年2月21日)

2050年までの期間における「在宅で生活する認知症および MCI(軽度認知障害)の高齢者の年間消費支出総額」と、「認知症になってからも使いやすい製品・サービスの市場規模」の推計を行い、その結果と分析・提言をレポートとして公表しました。認知症および MCI の高齢者の増加に伴い、認知症の人の暮らしを支える製品・サービスへの期待が高まっています。一方で、認知症の人の消費行動による経済的インパクトは明らかになっておらず、これらのニーズは企業に十分に認識されていません。本レポートは、年間消費支出総額や、潜在する市場規模の推計を通じて、製品・サービスの市場形成の促進を目的に制作されました。

過疎地域での持続的な交通事業モデルの社会実装を目指す「ReCIDA コンソーシアム」の設立について

(創発戦略センター シニアスペシャリスト 瀧口信一郎／2025年2月25日)

国立大学法人京都大学、京大オリジナル(株)と共に、過疎地域における持続的な交通・物流サービスの実現を目的として、「ReCIDA (Renewing Community Infrastructure in Depopulated Areas) コンソーシアム」を設立し、全国の自治



体や民間企業と活動を開始しました。本コンソーシアムは、三者間で締結された「カーボンニュートラルの実現を目指す連携協定」に基づく共同プロジェクトの第二弾です。過疎地域における交通・物流サービスにかかる経済的負担の抑制と、地域価値の最大化を目指す仕組みを構築することを目的とし、脱炭素投資を活用した、過疎地域の新たな交通事業モデルの検討および社会実装に取り組みます。

最終号のごあいさつ

2008年8月に創刊した日本総研ニューズレターは、ちょうど200号を迎えた今号をもって最終号となりました。

本誌では16年以上もの間、メディアの皆様を対象に、社会に役立つ国内外の情報を、我々の独自の研究成果や知見を含めて発信してまいりました。これまでご愛読いただき、ありがとうございました。

今後はこの役割を、以下の2つの広報誌を創刊して引き継ぎます(いずれも季刊)。

『日本総研 金融未来 TechX』2025年3月5日創刊

金融とテクノロジーの融合を多様な視点から分析・提言し、金融の未来の道標となるショートレポート集です。

<https://www.jri.co.jp/company/fin-fut-techx/>

『Think & Do』2025年4月創刊予定

分析・提言を行うシンクタンク、そして実践するドゥタンクとして、経営や社会が抱える課題の解決に役立つ最新の知見や事例を紹介する広報誌です。

日本総研は、この2誌の活用も含め、これまで以上に有益な情報発信に努めてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。